

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 1 0 0 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 44
	(七) 關係人交易	45 ~ 47
	(八) 質押之資產	47
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	47	
(十一)	重大之期後事項	47	
(十二)	其他	47 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 55	
(十四)	部門資訊	55	



資誠

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001624 號

驊訊電子企業股份有限公司 公鑒：

驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註六、(六)所述，驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，其所認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。截至民國 105 年 9 月 30 日止，其相關之採用權益法之投資餘額為新台幣\$0 仟元，佔合併資產總額 0%；民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為利益新台幣\$2,150 仟元及損失新台幣\$2,188 仟元，分別佔合併綜合損益 2%及-4%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述採用權益法之投資之被投資公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張明輝

張明輝



會計師

周筱姿

周筱姿



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 79059 號

(85)台財證(六)第 68700 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 9 日



驛訊電子企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

民國106年及105年之9月30日資產負債表未經核閱，未依一般公認審計準則查核

單位：新台幣仟元

資 產			106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 655,802	39	\$ 817,729	47	\$ 787,059	46
1170	應收帳款淨額	六(四)	56,013	4	66,464	4	62,811	4
1200	其他應收款		1,087	-	919	-	1,287	
1220	本期所得稅資產	六(二十)	89	-	120	-	1,077	-
130X	存貨	六(五)	36,722	2	33,193	2	35,613	2
1460	待出售非流動資產淨額		-	-	-	-	144,279	9
1476	其他金融資產－流動		1,692	-	650	-	380	-
1479	其他流動資產－其他		5,143	-	5,124	-	4,079	-
11XX	流動資產合計		756,548	45	924,199	53	1,036,585	61
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(二)及 七	-	-	527,347	30	363,781	22
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(三)	26,145	1	23,190	2	20,446	1
1550	採用權益法之投資	六(六)及 七	619,828	37	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六 (七)(九)(二十三)及 八	263,710	16	263,831	15	263,951	16
1780	無形資產	六(八)(二 十三)	18,792	1	1,982	-	2,499	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十)	1,860	-	2,203	-	1,992	-
1915	預付設備款		-	-	477	-	245	-
1920	存出保證金		2,734	-	2,236	-	2,891	-
1980	其他金融資產－非流動	六(一)及 八	300	-	300	-	300	-
15XX	非流動資產合計		933,369	55	821,566	47	656,105	39
1XXX	資產總計		\$ 1,689,917	100	\$ 1,745,765	100	\$ 1,692,690	100

(續次頁)

 驛訊電子企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 民國 106 年及 105 年之 9 月 30 日當其負債未結算期間，未依一般公認審計準則查核

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2150	應付票據		\$ 162	-	\$ 271	-	\$ 1,035	-
2170	應付帳款		12,733	1	25,542	1	18,397	1
2180	應付帳款－關係人	七	11,648	1	10,935	1	11,151	1
2200	其他應付款	七	40,026	2	53,771	3	27,759	2
2230	本期所得稅負債		3,968	-	6,778	-	6,778	-
2305	其他金融負債－流動		1,567	-	1,504	-	1,737	-
21XX	流動負債合計		<u>70,104</u>	<u>4</u>	<u>98,801</u>	<u>5</u>	<u>66,857</u>	<u>4</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		1,860	-	2,203	-	1,992	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十)	29,518	2	29,211	2	27,849	2
25XX	非流動負債合計		<u>31,378</u>	<u>2</u>	<u>31,414</u>	<u>2</u>	<u>29,841</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>101,482</u>	<u>6</u>	<u>130,215</u>	<u>7</u>	<u>96,698</u>	<u>6</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
		六(十二)						
3110	普通股股本		781,304	46	779,434	45	779,434	46
3140	預收股本		180	-	45	-	-	-
資本公積								
		六(十三)						
3200	資本公積		427,878	26	426,725	25	426,697	25
保留盈餘								
		六(十四)						
3310	法定盈餘公積		70,974	4	64,281	4	64,281	4
3350	未分配盈餘		308,456	18	144,537	8	138,138	8
其他權益								
		六(十五)						
3400	其他權益		(357)	-	200,528	11	187,442	11
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,588,435</u>	<u>94</u>	<u>1,615,550</u>	<u>93</u>	<u>1,595,992</u>	<u>94</u>
3XXX	權益總計		<u>1,588,435</u>	<u>94</u>	<u>1,615,550</u>	<u>93</u>	<u>1,595,992</u>	<u>94</u>
重大承諾事項及或有事項								
		六(二十 二)(二十 三)及九						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,689,917</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,745,765</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,692,690</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻



聯訊電子企業股份有限公司及子公司

合併財務報表
民國106年及105年7月1日至9月30日
(僅經核閱,未執行人查核)

單位:新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日 至9月30日		105年7月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		105年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 91,296	100	\$ 114,596	100	\$ 251,713	100	\$ 297,666	100
5000 營業成本	七 六 (五)(七)(八) (十)(十一) (十八)(十九) (二十二) 及七	(40,914)	(45)	(45,044)	(39)	(115,157)	(45)	(117,944)	(40)
5950 營業毛利淨額		<u>50,382</u>	<u>55</u>	<u>69,552</u>	<u>61</u>	<u>136,556</u>	<u>55</u>	<u>179,722</u>	<u>60</u>
營業費用	六 (七)(八)(十) (十一)(十二) (十九)(二十) 及七	(8,680)	(10)	(8,806)	(8)	(25,358)	(10)	(26,548)	(9)
6100 推銷費用		(18,693)	(20)	(22,550)	(20)	(59,007)	(24)	(69,833)	(24)
6200 管理費用		(39,481)	(43)	(26,557)	(23)	(113,904)	(45)	(84,601)	(28)
6300 研究發展費用		(66,854)	(73)	(57,913)	(51)	(198,269)	(79)	(180,982)	(61)
6000 營業費用合計		(16,472)	(18)	(11,639)	(10)	(61,713)	(24)	(1,260)	(1)
6900 營業利益(損失)									
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十六)及七	1,673	2	16,578	14	4,380	2	28,891	10
7020 其他利益及損失	六 (二)(三)(六) (十七)及七 六(六)	(1,017)	(1)	16,750	15	239,413	95	40,839	14
7060 採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額		<u>9,282</u>	<u>10</u>	<u>2,150</u>	<u>2</u>	<u>9,992</u>	<u>4</u>	(2,188)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		<u>9,938</u>	<u>11</u>	<u>35,478</u>	<u>31</u>	<u>253,785</u>	<u>101</u>	<u>67,542</u>	<u>23</u>
7900 稅前淨利(淨損)		(6,534)	(7)	47,117	41	192,072	77	66,282	22
7950 所得稅費用	六(二十)	-	-	-	-	(1,935)	(1)	(6,784)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 6,534)</u>	<u>(7)</u>	<u>\$ 47,117</u>	<u>41</u>	<u>\$ 190,137</u>	<u>76</u>	<u>\$ 59,498</u>	<u>20</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	六(十五)	(\$ 119)	-	(\$ 828)	(1)	(\$ 1,730)	(1)	(\$ 1,353)	(1)
8362 備供出售金融資產未實現評價 損益	六(二)(十五)	-	-	(18,204)	(16)	(199,155)	(79)	26,199	9
8370 採用權益法認列關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額-可能 重分類至損益之項目	六(十五)	-	-	(14,141)	(12)	-	-	(24,674)	(8)
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅	六(二十)	-	-	-	-	-	-	555	-
8360 後續可能重分類至損益之項目 總額		(119)	-	(33,173)	(29)	(200,885)	(80)	727	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 119)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 33,173)</u>	<u>(29)</u>	<u>(\$ 200,885)</u>	<u>(80)</u>	<u>\$ 727</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 6,653)</u>	<u>(7)</u>	<u>\$ 13,944</u>	<u>12</u>	<u>(\$ 10,748)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 60,225</u>	<u>20</u>
淨利歸屬於:									
8610 母公司業主		(\$ 6,534)	(7)	\$ 47,117	41	\$ 190,137	76	\$ 59,498	20
綜合利益總額歸屬於:									
8710 母公司業主		<u>(\$ 6,653)</u>	<u>(7)</u>	<u>\$ 13,944</u>	<u>12</u>	<u>(\$ 10,748)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 60,225</u>	<u>20</u>
每股(虧損)盈餘	六(二十一)								
9750 基本每股(虧損)盈餘合計		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>\$ 0.60</u>		<u>\$ 2.43</u>		<u>\$ 0.77</u>	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘合計		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>\$ 0.60</u>		<u>\$ 2.43</u>		<u>\$ 0.76</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分,請併同參閱。

董事長:鄭期成

經理人:鄭期成

會計主管:樊永嫻

聯訊電子股份有限公司及其子公司

民國105年及106年1月1日至9月30日
(僅經會計師查核)

單位：新台幣仟元

		歸 股	屬 本	於 資	母 本	公 公	公 公	業 積	主 保	留 盈	之 餘	權 其	權 他	權 權	益 益	
		普 股	通 本	預 股	收 本	發 行	溢 價	庫 藏	股 票	易	採 用	權 益	法 認 列	權 益	金 股	公 積
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註	股	本	股	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
		附 註														

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

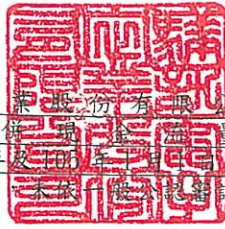


經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻





驛訊電子企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 192,072	\$ 66,282
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(十八)	2,433	9,136
攤銷費用	六(八)(十八)	3,408	2,056
備抵銷售退回及折讓提列數	六(四)	1,129	219
利息收入	六(十六)	(2,596)	(3,272)
股利收入	六(十六)	-	(23,552)
股份基礎給付酬勞成本	六(十一)(十九)	9	653
金融資產減損損失	六(三)(十七)	1,791	13,827
採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失份額	六(六)	(9,992)	2,188
非金融資產迴轉利益	六(七)(十七)	-	(14,717)
處分投資利益	六(二)(六)(十七)及七	(244,133)	(43,352)
備供出售金融資產未實現外幣兌換損失		-	322
其他未實現外幣兌換損失		865	726
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		9,322	(9,407)
其他應收款		(160)	(1,093)
存貨		(3,529)	(11,929)
其他流動資產		(19)	917
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		(109)	1,035
應付帳款		(12,809)	8,513
應付帳款－關係人		713	4,518
其他應付款		(14,787)	(1,691)
其他金融負債		63	56
負債準備		-	(370)
淨確定福利負債		307	(29)
營運產生之現金(流出)流入		(76,022)	1,036
收取之利息		2,588	3,322
收取之股利		25,191	23,552
支付之所得稅		(4,714)	(866)
營業活動之淨現金(流出)流入		(52,957)	27,044

(續次頁)

 驊訊電子企業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國106年及105年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得備供出售金融資產-非流動	六(二)	(\$ 62,493)	(\$ 116,263)
取得以成本衡量之金融資產	六(三)	(4,746)	(2,280)
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十三)	(2,320)	(861)
取得無形資產	六(八)(二十三)	(19,168)	(392)
存出保證金增加		(498)	(1,000)
其他金融資產(增加)減少		(1,042)	795
處分備供出售金融資產價款	六(二)及七	-	36,284
處分採用權益法之投資	六(六)及七	-	116,847
預付設備款減少(增加)		477	(245)
投資活動之淨現金(流出)流入		(89,790)	32,885
<u>籌資活動之現金流量</u>			
盈餘分派現金股利	六(十四)	(19,525)	(19,478)
員工執行認股權	六(十一)(十二)	2,940	3,705
籌資活動之淨現金流出		(16,585)	(15,773)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(2,595)	(2,077)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(161,927)	42,079
期初現金及約當現金餘額		817,729	744,980
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 655,802	\$ 787,059

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻



驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 9 日提報董事會發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

1. 2010-2012 週期之年度改善

- (1) 國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」
釐清既得條件僅包括服務條件及績效條件並修改或新增服務條件、績效條件及市價條件之定義。
- (2) 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」
釐清國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」發布時，刪除「無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響非重大，得按原始發票金額衡量」之規定，係考量國際會計準則第 8 號第 8 段已允許企業得不採用國際財務報導準則之規定，當適用該會計政策之影響不重大時，其意圖並非不同意上述規定，故企業仍得採行上述規定。
- (3) 國際會計準則第 24 號「關係人揭露」
新增關係人之定義：提供主要管理階層服務予報導個體（或報導個體之母公司）之管理個體（或該個體之其他集團成員）為報導個體之關係人。

2. 2012-2014 週期之年度改善

- (1) 國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」
提供服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與之額外指引以適用「移轉金融資產」揭露規定；及修正「互抵」揭露規定無須適用於所有期中期間。
- (2) 國際會計準則第 19 號「員工福利」
此修正釐清於決定退職後福利義務所採用之折現率時，重要的是此等負債所計價之貨幣，並非此等負債發行所在之國家。評估高品質公司債是否具有深度市場，應基於以該貨幣計價之公司債，而非特定國家之公司債。同樣的，當以該貨幣計價之高品質公司債無深度市場時，應採用以相關貨幣計價之政府公債。
- (3) 國際會計準則第 34 號「期中財務報導」
此修正釐清了準則中透過索引至「期中財務報告其他部分揭露之資訊」之意涵。此修正進一步修正國際會計準則第 34 號，要求期中財務報表應交互索引至該資訊所列表之處。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」

此修正釐清現金交割股份基礎給付公允價值之衡量應與權益交割股份基礎給付所給與權益工具公允價值採用一致的基礎衡量。此修正亦釐清股份基礎給付自現金交割修改為權益交割之會計處理。此外，此修正提供一例外，即當雇主對員工與股份基礎給付相關之稅負有扣繳並繳交稅捐機關之義務，此股份基礎給付整體應按權益交割處理。

2. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

(1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

(3)一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125%高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

3. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

國際財務報導準則第 15 號規定，當銷貨附有退貨權時，企業認列之收入金額應為其預期有權收取的對價。收入認列之金額不包含企業預期被退貨的部分。企業認列退款負債及一項資產，以表彰向客戶收回商品之權利。在資產負債表上該項資產應和退款負債分別表達。

4. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

5. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列，亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產，當其帳面金額低於課稅基礎時，仍然會產生可減除暫時性差異，於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時，除稅法有限制外，應將所有可減除暫時性差異合併評估，且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

此修正解決了現行國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號的不一致。投資者出售(投入)資產與其關聯企業或合資之交易，視出售(投入)資產之性質決定認列全部或部份處分損益：

(1)當出售(投入)之資產符合「業務」時，認列全部處分損益；

(2)當出售(投入)之資產不符合「業務」時，僅能認列與非關係投資者對關聯企業或合資之權益範圍內之部分處分損益。

2. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。

(2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
驊訊電子企業股份有限公司	驊訊投資有限公司	控股公司	100	100	100	-
驊訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	控股公司	100	100	100	-
驊訊投資有限公司	上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品銷售	100	100	100	-

			所持股權百分比			說明
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
上海華烽貿易有限公司	北京鐸葳信息科技有限公司	音樂/遊戲 內容製作、 電子零件買賣、電子商務、軟體及IP研發	-	-	-	註

註：業已於民國 105 年 9 月 22 日註冊完畢，截至民國 106 年 11 月 9 日止，尚未匯出投資款。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$2,549 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- 3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(八) 應收帳款

應收帳款係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (3) 備供出售金融資產
係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉

由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 營業租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之

金額依上述方式轉出。

6. 關聯企業買回庫藏股時，若本集團未按比例賣回持股，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積(或保留盈餘)」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
7. 本集團之投資原係適用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之金融資產，續後因取得重大影響成為關聯企業時，按取得重大影響之日之公允價值衡量投資，當日帳面金額與公允價值之差額，應列為損益，並以該公允價值列為本集團對關聯企業之投資成本。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	50年
房屋及建築改良	4年
機 器 設 備	4年
辦 公 設 備	6年 ~ 7年

(十五) 營業租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十六) 無形資產

主要係權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，權利金攤銷年限為 5 至 15 年，電腦軟體攤銷年限為 1 至 3 年。

(十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十二) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間內離職，該股票將無償收回予以註銷，借記「股本」，貸記「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案

後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

（二十四）股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

（二十五）股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

（二十六）收入認列

1. 銷貨收入

- （1）本集團製造並銷售電子相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商

品交付方屬發生。

(2)本集團對銷售之產品提供數量折扣及有限之退貨權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列備抵銷貨退回及折讓。

2. 勞務收入

本集團提供顧問與設計等服務。提供勞務之交易結果能可靠估計時，依完工百分比法認列收入。完工程度係以截至財務報導日止已履行之勞務占應履行總勞務之比例估計。當交易結果無法可靠估計時，於已認列成本很有可能回收之範圍內認列收入。

(二十七)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為本公司總經理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號「金融工具－認列與衡量」決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團將於財務報告認列減損損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。對於分類為「以成本衡量之金融資產」者，將於當期損列減損損失。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$36,722。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團淨確定福利負債之帳面金額為\$29,518，當採用之折現率增減變動 0.25%時，本集團認列之淨確定福利負債將分別減少\$1,566 或增加\$1,621。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 423	\$ 495	\$ 464
支票存款及活期存款	203,446	368,850	338,965
定期存款	452,233	448,684	447,930
減：帳列「其他金融資產-非流動」	(300)	(300)	(300)
	<u>\$ 655,802</u>	<u>\$ 817,729</u>	<u>\$ 787,059</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 備供出售金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動項目：			
上市櫃公司普通股	\$ -	\$ 328,192	\$ 176,971
備供出售金融資產評價調整	-	199,155	186,810
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 527,347</u>	<u>\$ 363,781</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$0、(18,024)、\$(199,155)及\$26,199，自權益重分類至當期處分投資利益之金額分別\$0、\$0、\$244,133及\$0。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
3. 本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研國際音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採用權益法之投資，產生處分投資利益\$244,133(表列「其他利益及損失」)，請詳附註六(六)及(十七)。
4. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日備供出售金融資產未有提供質押之情況。

(三) 以成本衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動項目：			
定慧雲端股份有限公司	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ -
私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	84,832	80,086	80,086
德詠國際創新股份有限公司	6,840	6,840	4,560
小計	92,672	87,926	84,646
累計減損-以成本衡量之金融資產	(66,527)	(64,736)	(64,200)
合計	<u>\$ 26,145</u>	<u>\$ 23,190</u>	<u>\$ 20,446</u>

1. 本集團持有之上開投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P. 持續虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$0、\$2,758、\$0 及\$12,556 之減損損失。
3. 本集團分別於民國 105 年 1 月 27 日與 12 月 9 日參與德詠國際創新股份有限公司現金增資案，按原持股比例認購普通股。德詠國際創新股份有限公司因產生虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$692、\$638、\$1,725 及\$1,271 之減損損失。
4. 定慧雲端股份有限公司因產生虧損，本集團經評估後，對所持有之投資於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$19 及\$66 之減損損失。
5. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 59,380	\$ 68,702	\$ 64,527
減：備抵銷售退回及折讓	(2,422)	(1,293)	(771)
減：備抵呆帳	(945)	(945)	(945)
	<u>\$ 56,013</u>	<u>\$ 66,464</u>	<u>\$ 62,811</u>

1. 本集團未逾期且未減損之應收帳款均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
30天內	\$ -	\$ -	\$ -
31-90天	-	-	-
91天以上	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額均為\$945。

(2)備抵呆帳變動表如下：

106年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 513	\$ 432	\$ 945
提列減損損失	-	-	-
9月30日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>
105年			
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 513	\$ 432	\$ 945
提列減損損失	-	-	-
9月30日	<u>\$ 513</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 945</u>

4. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票與擔保信用狀\$74,955、\$78,438 及\$23,568。

(五)存 貨

106 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 1,721	(\$ 493)	\$ 1,228
在 製 品	27,290	(5,554)	21,736
製 成 品	15,570	(2,412)	13,158
商 品	959	(359)	600
合 計	<u>\$ 45,540</u>	<u>(\$ 8,818)</u>	<u>\$ 36,722</u>

105 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 3,094	(\$ 493)	\$ 2,601
在 製 品	25,042	(2,247)	22,795
製 成 品	9,576	(1,812)	7,764
商 品	819	(786)	33
合 計	<u>\$ 38,531</u>	<u>(\$ 5,338)</u>	<u>\$ 33,193</u>

105 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 2,019	(\$ 1,056)	\$ 963
在 製 品	22,171	(1,820)	20,351
製 成 品	16,646	(3,105)	13,541
商 品	1,234	(476)	758
合 計	<u>\$ 42,070</u>	<u>(\$ 6,457)</u>	<u>\$ 35,613</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 40,886	\$ 49,578
跌價損失	28	-
市價回升利益	-	(6,512)
其他：報廢	-	1,978
	<u>\$ 40,914</u>	<u>\$ 45,044</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 111,677	\$ 122,651
跌價損失	3,480	-
市價回升利益	-	(9,022)
其他：報廢	-	4,315
	<u>\$ 115,157</u>	<u>\$ 117,944</u>

本集團民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部份跌價之商品導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 採用權益法之投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業：			
華研國際音樂股份有限公司	<u>\$ 619,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日		
華研國際音樂股份有限公司	中華民國	11.78%	-	-	註	權益法

註：本公司於民國 106 年 6 月 21 日經選任為華研國際音樂股份有限公司之法人董事，依據國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」之重大影響力判斷指標，本集團對其具有重大影響力，故改採權益法衡量。本集團因衡量方法改變而產生之處分投資利益為\$244,133(表列「其他利益及損失」)，上述係依鑑價公司所出具之報告做為評估依據。

2. 本集團於民國 105 年 2 月 4 日，經董事會決議參與 GM 公司之買回庫藏股計畫，以降低本集團對 GM 公司之持股。本集團於民國 105 年 2 月 17 日出售普通股 15,000,000 股予 GM 公司後，持股比例由 47.14%降為 21.19%。本集團於民國 105 年 9 月 12 日再次參與 GM 公司之買回庫藏股計畫，將剩餘普通股 6,472,718 股全數賣回予該被投資公司後，致持股比例降為 0%。
3. 本集團採用權益法之關聯企業-GM Multimedia International Ltd.，民國 105 年第三季認列之關聯企業損益，係依同期間未經會計師核閱之財務報表而得，其民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列採用權益法認列之關聯企業及合資損失為\$2,188；截至民國 105 年 9 月 30 日止，其相關採用權益法之投資餘額為\$0。
4. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表：

華研國際音樂股份有限公司			
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 1,219,294	\$ -	\$ -
非流動資產	1,189,966	-	-
流動負債	(1,011,131)	-	-
非流動負債	(289,778)	-	-
淨資產總額	<u>\$ 1,108,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 130,520	\$ -	\$ -
商譽	<u>489,308</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 619,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

綜合損益表：

華研國際音樂股份有限公司		
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
收入	\$ 412,674	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 79,069	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	372	-
本期綜合損益總額	\$ 79,441	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ 25,191	\$ -

華研國際音樂股份有限公司		
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
收入	\$ 1,063,635	\$ -
繼續營業單位本期淨利	\$ 195,930	\$ -
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(101)	-
本期綜合損益總額	\$ 195,829	\$ -
自關聯企業收取之股利	\$ 25,191	\$ -

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
106年1月1日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,360	\$ 5,046	\$ 1,115	\$ 291,103
累計折舊	-	(23,463)	(3,243)	(566)	(27,272)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,897</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 549</u>	<u>\$ 263,831</u>
106年					
1月1日	\$ 202,582	\$ 58,897	\$ 1,803	\$ 549	\$ 263,831
增添	-	370	1,860	82	2,312
折舊費用	-	(1,236)	(1,086)	(111)	(2,433)
9月30日	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,031</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 263,710</u>
106年9月30日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 6,786	\$ 761	\$ 292,859
累計折舊	-	(24,699)	(4,209)	(241)	(29,149)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 58,031</u>	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 263,710</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
105年1月1日					
成本	\$ 258,738	\$ 217,949	\$ 43,129	\$ 1,632	\$ 521,448
累計折舊及減損	(10,452)	(71,898)	(36,334)	(976)	(119,660)
	<u>\$ 248,286</u>	<u>\$ 146,051</u>	<u>\$ 6,795</u>	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 401,788</u>
105年					
1月1日	\$ 248,286	\$ 146,051	\$ 6,795	\$ 656	\$ 401,788
增添	-	861	-	-	861
折舊費用	-	(6,632)	(2,321)	(183)	(9,136)
減損迴轉利益	10,452	4,137	128	-	14,717
轉列至待處分資產	(56,156)	(85,110)	(2,848)	(165)	(144,279)
9月30日	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 59,307</u>	<u>\$ 1,754</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 263,951</u>
105年9月30日					
成本	\$ 202,582	\$ 82,360	\$ 4,938	\$ 865	\$ 290,745
累計折舊	-	(23,053)	(3,184)	(557)	(26,794)
	<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 59,307</u>	<u>\$ 1,754</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 263,951</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

	權利金	電腦軟體	合計
106年1月1日			
成本	\$ 9,697	\$ 3,481	\$ 13,178
累計攤銷及減損	(8,644)	(2,552)	(11,196)
	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ 1,982</u>
106年			
1月1日	\$ 1,053	\$ 929	\$ 1,982
增添－源自單獨取得	20,000	218	20,218
攤銷費用	(2,693)	(715)	(3,408)
9月30日	<u>\$ 18,360</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 18,792</u>
106年9月30日			
成本	\$ 29,697	\$ 1,945	\$ 31,642
累計攤銷及減損	(11,337)	(1,513)	(12,850)
	<u>\$ 18,360</u>	<u>\$ 432</u>	<u>\$ 18,792</u>

	權利金	電腦軟體	合計
105年1月1日			
成本	\$ 10,303	\$ 5,382	\$ 15,685
累計攤銷及減損	(8,426)	(3,096)	(11,522)
	<u>\$ 1,877</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 4,163</u>
105年			
1月1日	\$ 1,877	\$ 2,286	\$ 4,163
增添一源自單獨取得	-	392	392
攤銷費用	(618)	(1,438)	(2,056)
9月30日	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 2,499</u>
105年9月30日			
成本	\$ 10,303	\$ 3,723	\$ 14,026
累計攤銷及減損	(9,044)	(2,483)	(11,527)
	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 1,240</u>	<u>\$ 2,499</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1	\$ 7
推銷費用	3	10
管理費用	10	32
研究發展費用	1,366	557
	<u>\$ 1,380</u>	<u>\$ 606</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 7	\$ 21
推銷費用	8	35
管理費用	31	89
研究發展費用	3,362	1,911
	<u>\$ 3,408</u>	<u>\$ 2,056</u>

(九)待出售非流動資產

本集團為資產活化之效率使用、充實營運資金，於民國 105 年 8 月 11 日業經董事會決議通過處分宜蘭縣利澤工業區之不動產，於民國 105 年 8 月 12 日簽訂契約，合約含稅價款\$170,600，並將其轉列為待出售處分群組，該待出售處分群組於民國 105 年 9 月 30 日之資產為\$144,279。此交易已於民國 105 年 10 月完成過戶及收款。

1. 待出售處分群組資產：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 144,279</u>

2. 該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，未產生減損損失。相關公允價值資訊請詳附註十二（三）說明。

（十）退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$103、\$118、\$307 及 \$355。
- (3) 本集團於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$332。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,873、\$1,660、\$5,488 及 \$4,900。

（十一）股份基礎給付

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	98.11.06	3,000,000	7年	2~5年之服務
員工認股權計畫	102.01.08	1,328,000	6年	2~4年之服務
限制員工權利新股計畫	101.12.28	1,000,000	3.38年	約定之績效條件及服務年數

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。

(2)本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。

(3)本限制員工權利新股於未達既得條件前，無原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

上述股份基礎協議均係以權益交割。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	106年		105年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外				
認股權	272,000	\$ 15.00	2,248,000	\$ 38.71
本期執行認股權	(196,000)	15.00	(247,000)	15.00
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期逾期失效認股權	-	-	-	-
9月30日期末流通在				
外認股權	<u>76,000</u>	15.00	<u>2,001,000</u>	41.64
9月30日期末可執行				
認股權	<u>76,000</u>	15.00	<u>1,757,000</u>	45.34

3. 民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 24.50 元、26.66 元及 33.91 元。民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日未有執行之認股權。

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別 15 元、15 元及 15 元~46.1 元，加權平均剩餘合約期間分別為 1.27 年、2.02 年及 0.41 年。

5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權及限制員工權利新股計畫之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	98.11.06	55.6	55.6	56.99%	5.25年	-	0.67%	27.53
員工認股 權計畫	102.01.08	17.3	17.3	48.84%	4.375年	-	0.96%	6.98
限制員工 權利新股 計畫	101.12.28	17.7	17.7	43.16% ~44.05%	1.38 ~3.38年	-	0.78% ~0.86%	12.57~14.20

註：預期波動率係採用給與日最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 106
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 9	\$ 653

(十二)股本

1. 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$781,304，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股		
	106年1月1日至9月30日		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	-	77,943	77,943
員工執行認股權	-	187	187
9月30日	-	78,130	78,130
	單位：仟股		
	105年1月1日至9月30日		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	232	77,418	77,650
員工執行認股權	-	293	293
達成既得條件	(232)	232	-
9月30日	-	77,943	77,943

2. 本公司民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日共有 196 仟股認股權以 15 元被執行，截至民國 106 年 9 月 30 日止已收得股款\$2,940。其中 184 仟股併同 105 年度尚未完成變更登記之 3 仟股，共計 187 仟股已辦理變更登記完竣。截至民國 106 年 11 月 9 日止，尚有 12 仟股尚未完成變更登記，帳列預收股本項下。
3. 本公司於民國 101 年 12 月 28 日董事會決議發行限制員工權利新股，新股發行基準日為民國 102 年 2 月 18 日，每股認購價格為新台幣 0 元，業已辦理股本變更登記完竣，本次發行普通股之股東權利限制情形請詳附註六(十一)。民國 105 年 5 月 15 日因達成既得條件而解除限制之股數為 232 仟股。

(十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之一及董事酬勞不高於百分之一。員工酬勞得以股票或現金方式為之，發放對象得包括本公司直接或間接持股合計達百分之五十以上之從屬公司員工。董事酬勞僅得以現金為之。
2. 本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之一分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之。若同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司依民國 106 年 6 月 26 日及 105 年 6 月 22 日經股東會決議通過，以保留盈餘按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.2499 元及 0.2499 元，股利總計分別為\$19,525 及\$19,478。
6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(十九)。

(十五) 其他權益項目

<u>106年1月1日至9月30日</u>			
	外幣換算	備供出售 投資	總計
1月1日	\$ 1,373	\$ 199,155	\$ 200,528
評價調整	-	44,978	44,978
評價調整轉出(註)	-	(244,133)	(244,133)
外幣換算差異數：			
- 集團	(1,730)	-	(1,730)
9月30日	<u>(\$ 357)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 357)</u>

<u>105年1月1日至9月30日</u>			
	外幣換算	備供出售 投資	員工未賺得 酬勞
1月1日	\$ 17,589	\$ 169,126	(\$ 321)
評價調整	-	26,754	-
評價調整 - 關聯企業	-	(9,070)	-
股份基礎給付酬勞成本	-	-	321
外幣換算差異數：			
- 集團	(1,353)	-	-
- 關聯企業	(15,604)	-	-
9月30日	<u>\$ 632</u>	<u>\$ 186,810</u>	<u>\$ -</u>

註：本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研國際音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採用權益法之投資，自備供出售金融資產未實現損益重分類至當期處分投資利益\$244,133。

(十六) 其他收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ -	\$ 15,143
利息收入	807	1,097
租金收入	360	324
其他營業外收益	506	14
合計	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ 16,578</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ -	\$ 23,552
利息收入	2,596	3,272
租金收入	1,043	967
其他營業外收益	741	1,100
合計	<u>\$ 4,380</u>	<u>\$ 28,891</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ -	\$ 7,756
不動產、廠房及設備減損迴轉	-	14,717
淨外幣兌換損失	(307)	(2,327)
金融資產減損損失	(710)	(3,396)
合計	<u>(\$ 1,017)</u>	<u>\$ 16,750</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
處分投資利益	\$ 244,133	\$ 43,352
不動產、廠房及設備減損迴轉	-	14,717
淨外幣兌換損失	(2,929)	(3,409)
金融資產減損損失	(1,791)	(13,827)
其他收入	-	6
合計	<u>\$ 239,413</u>	<u>\$ 40,839</u>

本集團於民國 106 年 6 月 21 日因對華研國際音樂股份有限公司具有重大影響力而轉列為採用權益法之投資，產生處分投資利益\$244,133。

(十八) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 47,701	\$ 42,932
加工費用	10,935	15,199
委託研究費用	202	3,135
不動產、廠房及設備折舊費用	874	1,731
勞務費	6,490	2,081
權利金費用	1,779	2,168
無形資產攤銷費用	1,380	606
研發材料	2,080	540
營業租賃租金	431	175
	<u>\$ 71,872</u>	<u>\$ 68,567</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 145,785	\$ 126,546
加工費用	32,661	35,009
委託研究費用	3,864	13,288
不動產、廠房及設備折舊費用	2,433	9,136
勞務費	13,963	5,906
權利金費用	3,537	5,411
無形資產攤銷費用	3,408	2,056
研發材料	4,894	1,873
營業租賃租金	847	546
	<u>\$ 211,392</u>	<u>\$ 199,771</u>

(十九) 員工福利費用

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 41,812	\$ 37,548
股份基礎給付酬勞成本	-	106
勞健保費用	2,835	2,439
退休金費用	1,976	1,778
其他用人費用	1,078	1,061
	<u>\$ 47,701</u>	<u>\$ 42,932</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 128,139	\$ 110,363
股份基礎給付酬勞成本	9	653
勞健保費用	8,475	7,281
退休金費用	5,795	5,255
其他用人費用	3,367	2,994
	<u>\$ 145,785</u>	<u>\$ 126,546</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於1%及董事酬勞不高於1%。
2. 本公司民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額為分別為(\$107)、\$480、\$1,919及\$676；董事酬勞估列金額分別為(\$107)、\$480、\$1,919及\$676。前述金額帳列薪資費用科目。

民國106年1月1日至9月30日員工酬勞及董事酬勞係依公司章程規定估列之。

經董事會決議之民國105年度員工酬勞及董事酬勞與民國105年度財務報告認列之員工酬勞\$793及董事酬勞\$793金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所 得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅(高) 低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	-	-
所得稅費用	\$ -	\$ -
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所 得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	3,968	6,778
以前年度所得稅(高) 低估數	(2,033)	6
當期所得稅總額	1,935	6,784
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始 產生及迴轉	-	-
所得稅費用	\$ 1,935	\$ 6,784

(2) 與其他綜合損益之相關所得稅費用(利益)：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
備供出售金融資產 公允價值變動	\$ -	\$ -
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
備供出售金融資產 公允價值變動	\$ -	(\$ 555)

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
3. 本公司未分配盈餘均為 87 年度以後產生。

4. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$116,731、\$119,138 及\$119,766，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 21.83%。民國 105 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 27.77%。

(二十一) 每股盈餘(虧損)

	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 6,534)	78,136	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(6,534)	78,136	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 6,534)	78,136	(\$ 0.08)
105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 47,117	77,897	\$ 0.60
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	47,117	77,897	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	146	
限制員工權利新股	-	-	
員工酬勞	-	23	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 47,117	78,066	\$ 0.60

106年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 190,137	78,113	\$ 2.43
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	190,137	78,113	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	30	
員工酬勞	-	91	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 190,137	78,234	\$ 2.43
105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 59,498	77,764	\$ 0.77
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	59,498	77,764	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	156	
限制員工權利新股	-	114	
員工酬勞	-	31	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 59,498	78,065	\$ 0.76

(二十二) 營業租賃

本集團以營業租賃承租不動產及辦公設備，租賃期間介於民國 103 至 109 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$431、\$175、\$847 及 \$546 之租金費用。

(二十三) 現金流量補充資訊

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 20,218	\$ 392
購置不動產、廠房及設備	2,312	861
加：期初應付設備款	460	-
減：期末應付設備款	(1,502)	-
本期支付現金	\$ 21,488	\$ 1,253

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

無。

(二)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團關係</u>
瑞昱半導體股份有限公司	該公司之子公司為本公司董事
GM Multimedia International Ltd.	本公司採用權益法投資之公司(註)
定慧雲端股份有限公司	實質關係人
註：自民國 105 年 9 月 12 日起為非關係人，詳細說明請詳附註六(六)。	

(三)與關係人間之重大交易事項

1. 授權協議

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	<u>\$ 1,042</u>	<u>\$ 1,311</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	<u>\$ 2,266</u>	<u>\$ 3,535</u>

本集團係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金。

2. 營業收入

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 其他關係人	<u>\$ 318</u>	<u>\$ -</u>

商品銷售之交易價格由雙方議定，收款條件為月結 30 天。一般客戶為月結 30~60 天電匯。

3. 進貨

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	<u>\$ 15,423</u>	<u>\$ 20,973</u>

	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
—瑞昱半導體	<u>\$ 51,600</u>	<u>\$ 55,651</u>

本集團對關係人之進貨，無其他類型交易可資比較，係按雙方約定之銷售價格及條件處理。

4. 應付關係人款項

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
應付帳款：			
—瑞昱半導體	<u>\$ 11,648</u>	<u>\$ 10,935</u>	<u>\$ 11,151</u>
其他應付款：			
—瑞昱半導體	<u>\$ 842</u>	<u>\$ 815</u>	<u>\$ 227</u>

應付關係人款項主要來自進貨與權利金支出，付款條件與一般供應商相同，為 30-60 天。該應付款項並無附息。

5. 財產交易

(1) 取得金融資產(本年度無此項交易)

	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u> <u>取得價款</u>
GM Multimedia International Ltd.	備供出售金融資產-非流動	1,089,319	普通股股票	<u>\$ 116,263</u>

(2) 處分金融資產(本年度無此項交易)

	<u>帳列項目</u>	<u>交易股數</u>	<u>交易標的</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u> <u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
GM Multimedia International Ltd.	採用權益法之投資	21,472,718	普通股股票	\$ 116,847	\$ 24,862
GM Multimedia International Ltd.	備供出售金融資產-非流動	1,000,000	特別股股票	<u>36,284</u>	<u>18,490</u>
合計				<u>\$ 153,131</u>	<u>\$ 43,352</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 7,682	\$ 8,230
退職後福利	72	108
股份基礎給付	—	—
總計	<u>\$ 7,754</u>	<u>\$ 8,338</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 27,647	\$ 21,912
退職後福利	288	324
股份基礎給付	-	156
總計	<u>\$ 27,935</u>	<u>\$ 22,392</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
其他金融資產-非流動				
- 定存單	\$ 300	\$ 300	\$ 300	關稅擔保
不動產、廠房及設備				
- 土地	38,069	38,069	38,069	綜合融資、出口押匯額度及長期借款額度擔保
- 房屋及建築	16,703	17,106	17,240	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債，惟不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

請詳附註六(二十二)、(二十三)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本集團於民國 106 年之策略維持與民國 105 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 5%至 20%之間。於民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
總負債	\$ 101,482	\$ 130,215	\$ 96,698
總權益	1,588,435	1,615,550	1,595,992
總資本	\$ 1,689,917	\$ 1,745,765	\$ 1,692,690
負債資本比率	6%	7%	6%

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產-流動、存出保證金、其他金融資產-非流動、應付票據、應付帳款、其他應付款及其他金融負債-流動)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。

D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為人民幣與美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,021	30.26	\$ 91,401
美金：人民幣	26	6.65	792
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 715	30.26	\$ 22,463
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 523	30.26	\$ 15,817
105年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,599	32.25	\$ 83,823
美金：人民幣	26	6.95	844
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 565	32.25	\$ 17,718
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 713	32.25	\$ 22,980
105年9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,662	31.36	\$ 83,473
美金：人民幣	26	6.64	821
<u>非貨幣性項目</u>			
以成本衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 565	31.36	\$ 17,718
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 569	31.36	\$ 17,834

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益彙總金額分別為(\$307)、(\$2,327)、(\$2,929)

及(\$3,409)。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 914	\$	-
美金：人民幣	1%	8		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 158	\$	-
105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 835	\$	-
美金：人民幣	1%	8		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 178	\$	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國106年及105年1月1日至9月30日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之稅前其他綜合損益將分別增加或減少\$0及\$3,638。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自備供出售金融資產。固定股息之特別股投資使本集團承受公允價值利率風險。於民國105年1月1日至9

月 30 日，本集團按固定股息率之特別股投資係以美金計價。民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無此情形。

- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於特別股投資。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金與以成本衡量之金融資產，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 162	\$ -	\$ -
應付帳款	24,381	-	-
其他應付款	40,026	-	-
其他金融負債	1,567	-	-

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 271	\$ -	\$ -
應付帳款	36,477	-	-
其他應付款	53,771	-	-
其他金融負債	1,504	-	-

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,035	\$ -	\$ -
應付帳款	29,548	-	-
其他應付款	27,759	-	-
其他金融負債	1,737	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
一 權益證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
一 權益證券	\$ 527,347	\$ -	\$ -	\$ 527,347

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
— 權益證券	\$ 363,781	\$ -	\$ -	\$ 363,781
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產				
(註1)	-	-	144,729	144,729
合計	<u>\$ 363,781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 144,729</u>	<u>\$ 508,510</u>

註1：依國際財務報導準則第5號規定，當待出售資產之公允價值減出售成本低於其帳面價值時，須按公允價值減出售成本衡量之。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價

- (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如美國政府公債參考殖利率曲線及 S&P 美國高收益公司債殖利率指數)。
- (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- (4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- (5) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	特別股負債	
	106年	105年
1月1日	\$ -	\$ 16,651
認列於當期損益之損失(註1)	- (	322)
認列於其他綜合損益之利益(註2)	-	658
本期出售	- (	16,987)
9月30日	\$ -	\$ -

註1：帳列其他利益及支出。

註2：帳列備供出售金融資產未實現評價損益。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年9月30日公 允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
待出售非流動資 產：(註)					
不動產、廠房 及設備	\$ 144,729	市場法	不適用		不適用

註：係依帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本集團無此情形。
2. 為他人背書保證：本集團無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。

9. 從事衍生工具交易：本集團無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本集團無此情形。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司總經理係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予本公司總經理之應報導部門資訊如下：

	IC部門	
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
外部收入	\$ 251,713	\$ 297,666
部門損益	\$ 136,556	\$ 179,722

(三) 部門損益之調節資訊

向本公司總經理呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
應報導營運部門損益	\$ 136,556	\$ 179,722
公司一般營業費用	(198,269)	(180,982)
非營業收支淨額	253,785	67,542
繼續營業部門稅前損益	\$ 192,072	\$ 66,282

駢訊電子企業股份有限公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國106年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比率	公允價值	
駢訊電子企業股份有限公司	受益憑證-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P.	不適用	以成本衡量之金融資產-非流動	3,000	\$ 22,464	1.50%	\$ 22,464	
駢訊電子企業股份有限公司	股票-德詠國際創新股份有限公司	不適用	以成本衡量之金融資產-非流動	684	2,759	19.00%	2,759	
駢訊電子企業股份有限公司	股票-定慧雲端股份有限公司	實質關係人	以成本衡量之金融資產-非流動	100	922	11.11%	922	

驊訊電子企業股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	持股比率	帳面金額	期損益	資損益	
驊訊電子企業股份有限公司	驊訊投資有限公司	香港	控股公司	\$ 84,728	\$ 84,728	2,800,000	100.00%	\$ 1,842	(\$ 129)	(\$ 129)	子公司
驊訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	英屬維京群島	控股公司	60,520	60,520	2,000,000	100.00%	25,237	18	18	子公司
驊訊電子企業股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	台灣	流行音樂之製作及發行銷售	390,685	-	5,542,064	11.78%	619,828	195,930	9,992	被投資公司、註1

註1：本公司於民國106年6月21日經選任為華研國際音樂股份有限公司之法人董事，依據國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」之重大影響力判斷指標，本集團對其具有重大影響力，故改採權益法衡量。

驛訊電子企業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品的銷售	\$ 84,728	2	\$ 84,728	\$ -	\$ -	\$ 84,728	(\$ 101)	100.00%	(\$ 101)	\$ 1,183	\$ -	註1

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上海華烽貿易有限公司	\$ 84,728	\$ 84,728	\$ 953,061

註1：業於民國97年11月4日完成設立登記。

註2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(驛訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投審會核准。

註3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師核閱之財務報告評價及揭露。